

06926P-00

2011年度版

みんなが欲しかった!

# 行政書士



TAC行政書士講座

# 問題集



得点力をアップする  
良問を厳選!



出題可能性の高い  
**過去問題**  
を収録



TAC講師渾身の  
**オリジナル**  
問題!



**TAC出版**  
TAC PUBLISHING Group

## はじめに

行政書士試験に合格するための最も効率的な学習方法は、正しくメリハリをつながらインプットとアウトプットを反復・継続することです。

本試験では、解答用紙1枚に書き込んだ結果だけで合否の判定が行われます。当たり前ですが、「たくさん勉強したんです」とか「本当はわかってたんです」と言い訳する機会はありません。学習した知識を正しく解答用紙に反映させられなければ、合格点を超えることはできません。

「吸収する力」を身につけるための『みんなが欲しかった！行政書士の教科書』とペアとなり、「解答する力」を身につけるために必要なのがこの『みんなが欲しかった！行政書士の問題集』です。

本書は、「過去問セレクト」と「オリジナル演習」で構成されています。行政書士試験は平成18年度試験から新試験制度に移行しましたので、すべての過去問が重要というわけではありませんが、繰り返し出題される可能性の高いものは復習しておくべきとの観点から過去問を選別し、必要に応じてオリジナル問題も盛り込みました。

本書は、左ページに問題を、右ページに解答・解説を収録した見開きスタイルなので、問題を解いたら解説を探してという手間が省け、効率よく学習できます。また、何となく問題を解くよりも、解説を読みながら解答するプロセスを身につけることが解答力を高めることにつながりますので、見開きはその意味でも有用といえます。

本書は、それなりのボリュームもありますが、基礎・基本の解答力を身につけるのに適した1冊となるはずです。

ぜひ、本書を手に取り、行政書士試験合格を勝ち取ってください。

TAC行政書士講座

本書は、平成28年12月現在の施行法令および平成28年12月現在において平成29年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、平成29年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を掲載いたします（平成29年4月下旬予定）。

TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

# 本書の特長と使い方

本書には、「過去問」と「オリジナル問題」の両方が収録してあります。「過去問題集」と「演習問題集」を別々に購入する必要もありませんし、この両者に重複した問題を二度演習するといったムダも発生しません。本書をしっかりとこなして、合格レベルの実力をしっかり養ってください。

## 重要度表示

出題実績、今後の出題可能性、科目を理解するうえでの必要性などを勘案し、各問題には重要度を3段階で表示しています。

- 重要度A → 必ず解く
- 重要度B → できるだけ解く
- 重要度C → 余裕があれば解く

本書は、おおむね過去問題80%、オリジナル問題20%の割合で収録しています。過去問題には、本試験の出題年度・問題番号を記載しています。

H27-3 = 平成27年度 問題3

## 本書の構成

徹底した本試験の分析をもとに、出題傾向、科目ごとの特性、出題の難易度を比較検討し、全295問を収録しました。

問題文が長文である文章理解を除き、1問ずつの見開き構成なので、問題を解いたら解説を探すという手間が省け、効率的です。

重要度  
A

## 外国人の人権

H27-3

問題002 外国人の人権に関する次の文章のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 国家機関が国民に対して正当な理由なく拘束の押捺を強制することは、憲法13条の趣旨に反するが、この自由の保障はわが国に在留する外国人にまで及ぶものではない。
- 2 わが国に在留する外国人は、憲法上、外国に一時旅行する自由を保障されているものではない。
- 3 政治活動の自由は、わが国の政治的憲法秩序またはその実施に影響を及ぼす活動等、外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶ。
- 4 国の統治のあり方については国民が最終的な責任を負うべきものである以上、外国人が公権力の行使等を行う地方公務員に就任することはわが国の法体系の想定するところではない。
- 5 社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によってこれを決定することができる。

4

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## チェック欄

各問題に、学習した日と理解度を記入できる表をつけました。繰り返し演習することで、苦手分野が明確になるとともに、何度も間違えてしまう要注意項目（問題）が浮き彫りになります。

## 解説

1 ×

個人の私生活上の自由の一つとして、何人もみだりに**指紋の押捺を強制されない自由**を有し、国家機関が正当な理由もないのに指紋の押捺を強制することは憲法13条の趣旨に反し許されません。そして、この自由の保障は、在留外国人にも等しく**及びます**(指紋押捺拒否訴訟、最判平7.12.15)。

2 ○

在留外国人には、**再入国の自由**は認められておらず、外国に一時的に旅行する自由を保障されているものではありません(森川キヤサリン事件、最判平4.11.16)。

3 ○

**政治活動の自由**は、在留外国人の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼす活動等外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないといわれるものを除き、その保障が**及びます**(マクレーン事件、最大判平3.10.4)。

4 ○

在留外国人が公権力の行使等を行う地方公務員に就任することは、日本の法体系の想定するところではありません(外国人職員昇任試験拒否訴訟、最大判平17.1.26)。

5 ○

社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によりこれを決定することができます(塩見訴訟、最判平元.3.2)。

正解… 1

第1編  
憲法

第2章  
人権

解説は、正誤を○×で示すとともに、丁寧な解説を掲載しました。

色太字は選択肢の問題文が正しいか間違っているかを判断する箇所、黒太字は重要語句になります。

## 赤シート

付属の赤シートで解答・解説を隠して学習することができるので、とても便利です。



## ワンポイントアドバイス

憲法の基本的人権の保障は、その性質上、外国人に及ぼすものも少なくないが、在留外国人にも等しく及びます。

5

## ワンポイントアドバイス

問題を解く際に必要となる注意すべきポイント、重要な関連知識などを掲載しています。

問題を解いた後に確認することで、各問題の知識を補強するとともに、周辺知識の確認ができます。





	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	8月上旬から9月上旬まで（予定）	8月上旬から8月下旬まで（予定）
② 申込方法等	受験願書と一緒に配布される封筒により、郵便局の窓口で「簡易書留郵便」で郵送してください。 <b>申込締切日当日の消印があるものまで受け付けられます。</b> 受験手数料は、受験願書の受付期間内に、必ず試験案内にとじ込まれている <b>所定の払込用紙</b> により郵便局の窓口で払い込んでください。 申込締切日を過ぎた後に払い込んでも、受験願書の受付はされないのので、注意が必要です。	センターのホームページからインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料の払込みは、 <b>クレジットカード（申込者本人名義のものに限る）決済とコンビニエンスストアでの払込み</b> ができます。 ※「インターネットによる受験申込み」には、顔写真の画像データが必要です。

## 受験手数料

7,000円

## 受験票の交付

受験票は、例年**10月下旬に発送**されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

## 試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンターの掲示板に公示（掲示）されます。なお、公示後、受験者には全員に合否通知書が郵送されます。また、センターのホームページに合格者の受験番号が登載されます。

## 合格基準

例年、次の要件をいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な**法令等科目**の得点が、満点の**50パーセント以上**である者。
- (2) 行政書士の業務に関連する**一般知識等科目**の得点が、満点の**40パーセント以上**である者。
- (3) **試験全体**の得点が、満点の**60パーセント以上**である者。

（注）合格基準については、問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

**連絡先**（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

**所在地** 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

**電話番号**（試験専用） 03-3263-7700

# シリーズ紹介と活用法

以下では、「みんなが欲しかった！行政書士シリーズ」の内容とその効果的な使い方を端的に紹介します（なお、書名等は変更される場合があります）。各書籍の特徴をよく理解して、効果的な学習をしてください。

## 実 力 養 成

### 教科書



シリーズの根幹となる基本書。図表とイラスト中心のわかりやすい解説で、本当に独学者が欲しかった4色フルカラーの教科書です。イメージをつかみながら、じっくりと読み込みましょう。

### 問題集



「みんなが欲しかった！行政書士の教科書」に準拠した問題集。繰り返し出題されている論点は過去問題で、未出題論点はオリジナル問題で学習できるようになっています。

### 最重要論点 150



試験全科目の中から重要項目150をしばらくこみ、表形式でポイントを整理。見開き2ページで1テーマなので、暗記学習に最適です。

### 判例集



出題される可能性のある重要判例を網羅した判例集で、憲法、民法、行政法、商法を収録。重要度に応じて取扱いを変えているので、メリハリをつけた判例学習が可能です。



## 過去問演習

### 5年 過去問題集



5年分の本試験問題を年度別に収録。正答率と、覚えておきたい問題と捨問を明示しているので、実力チェックに最適です。

### 肢別問題集



一問一答式で法令科目の過去問題を収録。肢ごとに重要度ランク・復習ポイントを記載し、肢を切るポイントを明示しているので、効率的な学習が可能です。

## 記述対策

### 40字記述式 問題集



40字記述式問題対策の問題集。過去問題を題材にした解法マニュアルと、過去問題&オリジナル予想問題が1冊に集約されているので、段階的に学習できます。

## 直前期

### 本試験をあてる TAC直前予想 行政書士



出題傾向を徹底分析した予想問題を3回分収録。問題部分は取り外し式になっているので、本試験のシミュレーションが行えます。

# 合格

# CONTENTS

はじめに／ iii

本書の特長と使い方／ iv

行政書士試験の概要／ vi

シリーズ紹介と活用法／ viii

## 第1編 憲法

---

CHAPTER01 総論 .....	2
CHAPTER02 人権 .....	4
CHAPTER03 統治 .....	28

## 第2編 民法

---

CHAPTER01 総則 .....	50
CHAPTER02 物権 .....	84
CHAPTER03 債権 .....	120
CHAPTER04 親族・相続 .....	206

## 第3編 行政法

---

CHAPTER01 行政法一般的な法理論 .....	228
CHAPTER02 行政手続法 .....	296
CHAPTER03 行政不服審査法 .....	330
CHAPTER04 行政事件訴訟法 .....	342
CHAPTER05 国家賠償・損失補償 .....	398
CHAPTER06 地方自治法 .....	412
CHAPTER07 総合問題 .....	454

## 第4編 商法

---

CHAPTER01 商法 .....	462
CHAPTER02 会社法 .....	470

## 第5編 基礎法学

---

CHAPTER01 法学 .....	508
CHAPTER02 裁判制度 .....	514

## 第6編 一般知識

---

CHAPTER01 政治 .....	520
CHAPTER02 経済 .....	540
CHAPTER03 社会 .....	554
CHAPTER04 情報通信・個人情報保護 .....	570
CHAPTER05 文章理解 .....	596

第 1 編

憲 法



**問題001** 次の記述のうち、「主権」という用語が他とは違う意味で使われているものはどれか。

- 1 ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。
- 2 政治道德の法則は、普遍的なものであり、この法則に従うことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。
- 3 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく。
- 4 国民主権の原理は、国政が国民の厳粛な信託によるものであることを意味する。
- 5 高度の政治性を有する国家行為は、司法審査になじまず、国会等の政治部門の、最終的には主権者たる国民の、政治責任において行われるべきである。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

## 主権概念

①国家の統治権、②国家権力の最高独立性、③国政の最高決定権の3つの意味がある。

意義	①国家の統治権	②国家権力の最高独立性	③国政の最高決定権
具体例	日本国ノ「主権」ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ(ポツダム宣言)	自国の主権を維持し、他国と対等に立たうとする各国の責務であると信ずる(前文第3段落)	天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く(1条)

## 1 ③

国政の最高の決定権とは、国の政治のあり方を最終的に決定する力または権威という意味です。「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」(憲法前文第1段落)という規定における「主権」は、③の意味で使われています。

## 2 ②

国家権力の最高独立性とは、国家権力の属性として国外に対しての独立という意味です。「政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等に立たうとする各国の責務であると信ずる」(憲法前文第3段落)という規定における「主権」は、②の意味で使われています。

## 3 ③

「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく」(憲法1条)の規定における「主権」は、③の意味で使われています。

## 4 ③

「国民主権の原理は、国政が国民の厳粛な信託によるものである」という場合の「主権」は、③の意味で使われています。

## 5 ③

「高度の政治性を有する国家行為は、司法審査になじまず、国会等の政治部門の、最終的には主権者たる国民の、政治責任において行われるべき」という場合の「主権」は、③の意味で使われています。

正解… 2

**問題002** 外国人の人権に関する次の文章のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 国家機関が国民に対して正当な理由なく指紋の押捺を強制することは、憲法13条の趣旨に反するが、この自由の保障はわが国に在留する外国人にまで及ぶものではない。
- 2 わが国に在留する外国人は、憲法上、外国に一時旅行する自由を保障されているものではない。
- 3 政治活動の自由は、わが国の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼす活動等、外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶ。
- 4 国の統治のあり方については国民が最終的な責任を負うべきものである以上、外国人が公権力の行使等を行う地方公務員に就任することはわが国の法体系の想定するところではない。
- 5 社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によってこれを決定することができる。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

1 ×

個人の私生活上の自由の一つとして、何人もみだりに指紋の押捺を強制されない自由を有し、国家機関が正当な理由もないのに指紋の押捺を強制することは憲法13条の趣旨に反し許されません。そして、この自由の保障は、在留外国人にも等しく及びます(指紋押捺拒否訴訟、最判平7.12.15)。

2 ○

在留外国人には、再入国の自由は認められておらず、外国に一時旅行する自由を保障されているものではありません(森川キャサリン事件、最判平4.11.16)。

3 ○

政治活動の自由は、在留外国人の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼす活動等外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及びます(マククリーン事件、最大判昭53.10.4)。

4 ○

在留外国人が公権力の行使等を行う地方公務員に就任することは、日本の法体系の想定するところではありません(外国人職員昇任試験拒否訴訟、最大判平17.1.26)。

5 ○

社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によりこれを決定することができます(塩見訴訟、最判平元.3.2)。

正解… 1



## ワンポイントアドバイス

憲法の基本的人権の保障は、その性質上日本国民のみを対象としているものを除き、在留外国人にも等しく及びます。

**問題003** 私法上の法律関係における憲法の効力に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、正しいものはどれか。

- 1 私人間においては、一方が他方より優越的地位にある場合には私法の一般規定を通じ憲法の効力を直接及ぼすことができるが、それ以外の場合は、私的自治の原則によって問題の解決が図られるべきである。
- 2 私立学校は、建学の精神に基づく独自の教育方針を立て、学則を制定することができるが、学生の政治活動を理由に退学処分を行うことは憲法19条に反し許されない。
- 3 性別による差別を禁止する憲法14条1項の効力は労働関係に直接及ぶことになるので、男女間で定年に差異を設けることについて経営上の合理性が認められるとしても、女性を不利益に扱うことは許されない。
- 4 自衛隊基地建設に関連して、国が私人と対等な立場で締結する私法上の契約は、実質的に公権力の発動と同視できるような特段の事情がない限り、憲法9条の直接適用を受けない。
- 5 企業者が、労働者の思想信条を理由に雇い入れを拒むことは、思想信条の自由の重要性に鑑み許されないが、いったん雇い入れた後は、思想信条を理由に不利益な取り扱いがなされてもこれを当然に違法とすることはできない。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

1 ×

私人間の関係においては一方が他方より優越的地位に立つ関係にある場合もあるが、それが私人間の法律関係に憲法の効力を直接及ぼすことができる根拠にはなりません(三菱樹脂事件、最大判昭48.12.12)。

2 ×

憲法19条は私人間に直接適用されるものではなく、また、私立学校はその建学の精神に基づく校風と教育方針に照らし学則を制定でき、学生の政治活動を理由に退学処分を行ったことは学長に認められた裁量権の範囲内の行為といえ、許されません(昭和女子大事件、最判昭49.7.19)。

3 ×

憲法14条1項は私人間に直接適用されるわけではありません。なお、私企業が女子の定年年齢を男子より低く定めることは、性別のみによる不合理な差別を定めたものとして民法90条に反し、許されません(日産自動車事件、最判昭56.3.24)。



4 ○

国が私人と対等な立場で締結する私法上の契約は、実質的に公権力の発動と同視できるような特段の事情のない限り、憲法9条の直接適用を受けません(百里基地訴訟、最判平元.6.20)。

5 ×

私企業が、特定の思想信条を有する者をその故をもって雇い入れを拒んでもそれを当然に違法とすることはできません(三菱樹脂事件、最大判昭48.12.12)。一方、いったん雇い入れた労働者の場合、特定の思想信条を理由として不利益な取扱いをすることは労働条件に関する差別的取扱いとなり、許されません。

正解… 4

**問題004** 法の下の平等に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 尊属を殺害した場合の法定刑を死刑と無期懲役に限る規定を設け、死刑と無期懲役と5年以上の懲役刑で処罰する普通の殺人罪よりも刑罰を重くすることは、憲法14条1項に違反しない。
- 2 地方公共団体が日本国民である職員に限って管理職に昇任することができるとする措置を執ることは、合理的な区別といえ、憲法14条1項に違反しない。
- 3 非嫡出子は法律上婚姻していない男女から生まれた子であることから、その法定相続分を嫡出子の2分の1とする規定を設けることは、憲法14条1項に違反しない。
- 4 女性にのみ6ヶ月の再婚禁止期間を定めることは、父性の推定の重複を回避するためにはやむを得ない措置であって、憲法14条1項に違反しない。
- 5 法律上婚姻していない日本人の父親と外国人の母親との間に日本で生まれた子が、その後、父から認知を受けた場合、国籍取得届により日本国籍を取得するのに両親の婚姻を要求する規定を設けることは、憲法14条1項に違反しない。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					



## 解説

1 ×

殺人罪の刑罰は死刑、無期懲役、5年以上の懲役です(刑法199条)。これに対し、尊属殺の規定を設け、その法定刑を**死刑と無期懲役に限る**ことは、加重の程度があまりに厳しすぎ、憲法14条1項に違反**します**(尊属殺重罰規定事件、最大判昭48.4.4)。

2 ○

地方公共団体が**日本国民**である職員に限って管理職に昇任することができるとする措置を執ることは、合理的な区別といえ、憲法14条1項に違反**しません**(外国人職員昇任試験拒否訴訟、最大判平17.1.26)。

3 ×

非嫡出子の法定相続分を嫡出子の**2分の1**とする規定は、合理的根拠に基づく差であるとはいえ、憲法14条1項に違反**します**(非嫡出子相続分規定違憲事件、最大決平25.9.4)。

4 ×

女性にのみ**6ヶ月**の再婚禁止期間を定めていることは、100日を超えて再婚禁止期間を設ける部分については、憲法14条1項に違反**します**(女子再婚禁止規定違憲事件、最大判平27.12.16)。

5 ×

法律上婚姻していない日本人の父親と外国人の母親との間に日本で生まれた子が、その後、父から認知を受けたため、国籍取得届により日本国籍を取得するための要件として、両親の**婚姻**を要求する規定を設けることは、過剰な要件を課すものであって、憲法14条1項に違反**します**(婚外子国籍確認請求事件、最大判平20.6.4)。

正解… 2

**問題005** 次の文章は、ある最高裁判所判決の一節である。空欄 [ア] ~ [エ] に当てはまる語句を、枠内の選択肢(1~20)から選びなさい。

「公職選挙法の制定又はその改正により具体的に決定された選挙区割と議員定数の配分の下における選挙人の投票の有する [ア] に不平等が存し、あるいはその後の [イ] の異動により右のような不平等が生じ、それが国会において通常考慮し得る諸般の要素をしんしゃくしてもなお、一般に [ウ] 性を有するものとは考えられない程度に達しているときは、右のような不平等は、もはや国会の [ウ] 的裁量の限界を超えているものと推定され、これを正当化すべき特別の理由が示されない限り、憲法違反と判断されざるを得ないものというべきである。

もっとも、制定又は改正の当時合憲であつた議員定数配分規定の下における選挙区間の議員一人当たりの選挙人数又は [イ] (この両者はおおむね比例するものとみて妨げない。)の較差がその後の [イ] の異動によって拡大し、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に至った場合には、そのことによって直ちに当該議員定数配分規定が憲法に違反するとすべきものではなく、憲法上要求される [ウ] 的 [エ] 内の是正が行われなとき初めて右規定が憲法に違反するものというべきである。」

(最大判昭和60年7月17日民集39巻5号1100頁以下)

1 羈束	2 数量	3 地域	4 人事	5 権力
6 価値	7 人工	8 結果	9 票決	10 厳格
11 期間	12 効果	13 機関	14 圍繞	15 合理
16 関連	17 人口	18 明確	19 要件	20 秩序

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

## ア 価値(6)

選挙権の平等は、選挙人の投票価値まで平等であることが要求されており、1票の格差の問題は投票価値の不平等を生じさせるものです。

## イ 人口(17)

議員定数配分は人口比例に基づいて行われるべきもので、制定当初は格差を生じていなくても、その後の人口異動によって、選挙の実施時には格差が生じることになることもあります。

## ウ 合理(15)

1票の格差の問題では、定数配分に著しい不均衡があってもそれだけで違憲判決を出すわけではなく、合理的期間内に是正が行われていないときに違憲判決が出されます。

## エ 期間(11)

ウの解説を参照。違憲判決が出されるのは、合理的期間内に是正が行われなかったことが必要です。

正解… ア:6 イ:17 ウ:15 エ:11



## ワンポイントアドバイス

議員定数配分規定に著しい不均衡+憲法上要求される合理的期間内における是正がされない  
=違憲判決

※違憲判決が出されても、選挙自体は無効とはされません。

**問題006** 政教分離原則に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものはどれか。

- 1 市が、体育館の建設にあたり、神式の地鎮祭を行い、これに公金を支出した行為は、「祈る」という行為を含む以上、政教分離原則に違反する。
- 2 市が、町内会に対して市有地を無償で神社施設の敷地としての利用に供することは、政教分離原則に違反する。
- 3 県が、靖国神社に玉串料を奉納する行為は、政教分離原則に違反するとまではいえない。
- 4 市が、小学校の建替えにあたり、忠魂碑の移設・再建を行う行為およびこれに伴い実施された慰霊祭に市の教育長が参列する行為は、政教分離原則に違反する。
- 5 公立学校が、宗教上の理由から剣道実技を履修しない者に対して、代替措置を講じることは、政教分離原則に違反する。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

1 ×

地鎮祭の目的は世俗的なものであって宗教的意義を有するとはいえず、市が、これを神式で行ったからといって、政教分離原則には違反しません(津地鎮祭事件、最大判昭52.7.13)。

2 ○

市が、町内会に対して市有地を無償で神社施設の敷地としての利用に供することは、政教分離原則に違反します(砂川政教分離訴訟、最大判平22.1.20)。

3 ×

県が、靖国神社に玉串料を奉納する行為は、政教分離原則に違反します(愛媛玉串料訴訟、最大判平9.4.2)。

4 ×

市の行った忠魂碑の移設・再建の行為は、小学校の建替えに伴ってされたものであり、また、教育長が慰霊祭に参列した行為は、地元における公職にある者の社会的儀礼として戦没者や遺族に対する弔意・哀悼の意を表する目的でされたものであって、いずれの行為も政教分離原則には違反しません(箕面忠魂碑訴訟、最判平5.2.16)。

5 ×

公立学校が、宗教上の理由から剣道実技を履修しない者に対して、代替措置を講じたうえで、それに応じて生徒の評価をすることは、政教分離原則に違反しません(エホバの証人信徒原級留置事件、最判平8.3.8)。

正解… 2



## ワンポイントアドバイス

政教分離原則は、国から特権を受ける宗教を禁止し、国家の宗教的中立性を要求する原則です。

**問題007** 憲法21条1項に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものはどれか。

- 1 取材の自由は、表現の自由を規定した憲法21条1項の保障のもとにあることは明らかであるが、公正な刑事裁判の実現の保障のため、報道機関の取材の自由が制約されることはある。
- 2 報道の自由は、憲法21条1項の精神に照らして尊重に値するものではあるが、憲法21条1項の保障のもとにあるとはいえない。
- 3 傍聴人が、その見聞する裁判を認識・記憶するために法廷で筆記行為を行うことは、憲法21条1項の精神に照らし、尊重に値するものであり、故なく妨げられてはならない。
- 4 反論権の制度についての具体的な成文法はなくても、新聞に記事を書かれた者の新聞社に対する反論文掲載請求権は、憲法21条1項の規定から直接認められる。
- 5 集団行動の自由は、表現の自由を規定した憲法21条1項の保障のもとにあり、公安条例においてこれを規制することは一切許されない。

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

1 ×

判例は、**取材の自由**を、憲法21条1項の保障のもとにあるとはせず、その精神に照らし、十分尊重に値するものとしています(博多駅テレビフィルム提出命令事件、最大決昭44.11.26)。なお、公正な刑事裁判の実現の保障のため、報道機関の取材の自由が制約されることはあります。

2 ×

**報道の自由**は、表現の自由を規定した憲法21条1項の保障のもとにあります(博多駅テレビフィルム提出命令事件、最大決昭44.11.26)。

3 ○

**筆記行為の自由**は、憲法21条1項の精神に照らし、尊重に値するものであり、傍聴人が、その見聞する裁判を認識・記憶するために法廷でメモをとることは、故なく妨げられてはならないものとされています(法廷メモ採取事件、最大判平元3.8)。

4 ×

**反論文掲載請求権**は、具体的な成文法の根拠なく、憲法21条1項の規定から直接に認められるものではありません(サンケイ新聞事件、最判昭62.4.24)。

5 ×

**集団行動の自由**は、憲法21条1項で保障される権利です。しかし、公安条例において、合理的かつ明確な基準の下にあらかじめ許可を受けさせるなどの手段で集団行動を規制することは許されます(新潟県公安条例事件、最大判昭29.11.24)。

正解… 3



## ワンポイントアドバイス

取材の自由の保障	×
報道の自由の保障	○
筆記行為の自由の保障	×
反論文掲載請求権の保障	×
集団行動の自由の保障	○



**問題008** 次の文章は、ある最高裁判決の一部である。そこにいう検閲の定義にあてはまると考えられる事例は、ア～オのうち、いくつあるか。

憲法21条2項にいう「検閲」とは、行政権が主体となって、思想内容等の表現物を対象とし、その全部又は一部の発表の禁止を目的として、対象とされる一定の表現物につき網羅的一般的に、発表前にその内容を審査した上、不相当と認めるものの発表を禁止することを、その特質として備えるものを指す。

- ア 税関で、関税定率法における輸入禁制品の検査の結果、わいせつ表現を含む書物の輸入を禁止すること
- イ 当事者の申請に基づき審理した上で、裁判所が、名誉毀損表現を含む出版物を、仮処分により事前に差し止めること
- ウ 高等学校用「政治・経済」の教科書として出版しようとした書物につき、文部科学省で検定し、不合格の処分を行うこと
- エ メーカー式典に使用する目的で出された、公共の用に供されている広場の利用申請に対して、不許可の処分を行うこと
- オ 総務省で、出版前に書物を献本することを義務づけ、内閲の結果、風俗を害すべき書物については、発行を禁止すること

1 一つ      2 二つ      3 三つ      4 四つ      5 五つ

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

ア ×

本肢は、**輸入を禁止**しているのであって、発表を禁止するものではありません。したがって、検閲には該当しません。

イ ×

本肢は、**裁判所**が行っているなのであって、行政権が行っているものではありません。したがって、検閲には該当しません。

ウ ×

本肢は、**教科書としての出版**を認めないとするものであって、発表を禁止するものではありません。一般図書としての発行を禁止しているわけではないからです。したがって、検閲には該当しません。

エ ×

本肢は、**広場の利用**を制限しているのであって、思想内容等の表現物を対象とするものではありません。したがって、検閲には該当しません。

オ ○

総務省で、出版前に書物を献本することを義務づけ、内閣の結果、風俗を害すべき書物については、発行を禁止することは、設問の検閲の定義に該当します。

以上より、検閲の定義にあてはまると考えられる事例はオのみであり、肢1が正解となります。

正解… 1



## ワンポイントアドバイス

「検閲」の定義

- ① 誰が?…行政権が
- ② 何を対象に?…思想内容等の表現物を
- ③ いつ?…発表前に
- ④ 何のために?…発表の禁止

**問題009** 次の文章は、ある最高裁判所判決の一部である。空欄  ～  
 にあてはまる言葉を、枠内の選択肢(1～20)から選びなさい。

「憲法22条1項に基づく個人の経済活動に対する法的規制は、個人の自由な経済活動からもたらされる諸々の弊害が社会公共の安全と秩序の維持の見地から看過することができないような場合に、消極的に、かような弊害を除去ないし緩和するために必要かつ合理的な規制である限りにおいて許されるべきことはいうまでもない。

のみならず、憲法の他の条項もあわせ考察すると、憲法は全体として、  
 的理想のもとに、社会経済の均衡のとれた調和的發展を企図しており、その見地から、すべての国民にいわゆる  を保障し、その一環として勤労権を保障する等、経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策を要請していることは明らかである。このような点を総合的に考察すると、憲法は、国の責務として  的な社会経済政策の実施を予定しているものといふことができ、個人の  に関する限り、個人の精神的自由等に関する場合と異なって、右社会経済政策の実施の一手段として、これに一定の合理的規制措置を講ずることは、もともと憲法が予定し、かつ、許容するところと解するのが相当である。」

- |         |           |            |
|---------|-----------|------------|
| 1 人身の自由 | 2 経済活動の自由 | 3 表現の自由    |
| 4 学問の自由 | 5 福祉国家    | 6 夜警国家     |
| 7 肯定    |           |            |
| 8 否定    | 9 公共の福祉   | 10 司法国家    |
| 11 政党国家 | 12 権力分立   | 13 中立      |
| 14 積極   |           |            |
| 15 消極   | 16 国民主権   | 17 説明責務    |
| 18 立憲主義 | 19 生存権    | 20 プライバシー権 |

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

## ア 福祉国家(5)

社会経済の均衡のとれた調和的發展を企図し、経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策を要請するのは、福祉国家の考え方です。

## イ 生存権(19)

経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策を要請していることを示す言葉であり、勤労権と並列できる言葉である生存権が入ります。

## ウ 積極(14)

福祉国家的理想のもと、経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策が要請されることから、国は、積極的な社会経済施策の実施を予定しているといえます。

## エ 経済活動の自由(2)

経済活動の自由に関する場合、精神的自由に関する場合と異なって、社会経済政策実施の一手段として、一定の合理的規制措置を講ずることは、憲法が予定しかつ許容しているといえます。

正解… ア:5 イ:19 ウ:14 エ:2



## ワンポイントアドバイス

職業選択の自由や営業の自由に対する規制には、他者加害防止のための消極目的規制のほか、弱者保護のための積極目的規制があります。

**問題010** 職業選択の自由および営業の自由に関する次のア～オの記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、妥当なものの組合せはどれか。

- ア 小売市場の開設経営を都道府県知事の許可制とし、許可基準に距離制限規制を設けることは、中小企業保護政策として合理的なものとはいえず、憲法22条1項に違反する。
- イ 医薬品の供給を資格制にすることは、不良医薬品の供給の防止のための合理的な規制とはいえず、憲法22条1項に違反する。
- ウ 公衆浴場営業開設の許可基準に距離制限規制を設けることは、憲法22条1項に違反しない。
- エ 登記に関する手続の代理業務を司法書士の独占業務としていることは、憲法22条1項に違反する。
- オ 酒類販売業を免許制にすることは、財政目的のための規制として著しく不合理なものとはいえず、憲法22条1項に違反しない。

1 ア・イ    2 ア・エ    3 イ・ウ    4 ウ・オ    5 エ・オ

	①	②	③	④	⑤
学習日					
理解度 (○/△/×)					

## 解説

ア ×

小売市場の開設経営を都道府県知事の許可制とし、許可基準に距離制限規制を設けることは、中小企業保護政策として著しく不合理なものとはいえ、憲法22条1項に違反**しません**(小売市場事件、最大判昭47.11.22)。

イ ×

薬局開設の許可基準に距離制限規制を設けることについては違憲判決が出されていますが、医薬品の供給を資格制にすることが違憲とされたわけではありません(薬局距離制限事件、最大判昭50.4.30)。

ウ ○

公衆浴場営業開設の許可基準に距離制限規制を設けることは、憲法22条1項に違反**しません**(公衆浴場距離制限事件、最判昭30.1.26)。

エ ×

登記に関する手続の代理業務を司法書士の独占業務としていることは、憲法22条1項に違反**しません**(最判平12.2.8)。

オ ○

酒類販売業を免許制にすることは、財政目的のための規制として著しく不合理なものとはいえ、憲法22条1項に違反**しません**(酒類販売業免許制事件、最判平4.12.15)。

以上より、妥当なものはウ・オであり、肢4が正解となります。

正解… 4



## ワンポイントアドバイス

薬局開設の許可基準に距離制限規制を設けること

→不良医薬品の供給の防止といった目的を達成するために必要かつ合理的な規制を定めたものといえることができないから、憲法22条1項に違反します。

CH05 文章理解(596ページ～606ページ)は、  
文芸作品に対する著作権上の問題から、  
掲載を省略しております。



みんなが欲しかった！行政書士シリーズ  
2017年度版 みんなが欲しかった！行政書士の問題集

発行日 2017年2月20日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）  
〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2017

管理コード 06926P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。